

平成20年岐阜県人口動態統計調査結果

- ▶ 岐阜県の推計人口は、209万8,131人で、
対前年比4,128人減
- ▶ 自然動態は引き続き減少、出生数は6年ぶりに増加
- ▶ 社会動態は引き続き転出超過、日本人の転出超過は拡大
- ▶ 世帯数は、73万388世帯で対前年比5,213世帯増

(単位：人、世帯)

区 分	平成20年	平成19年	対前年差
総人口	2 098 131	2 102 259	△ 4 128
男	1 016 666	1 018 531	△ 1 865
女	1 081 465	1 083 728	△ 2 263
人口増減	△ 4 128	△ 2 102	△ 2 026
自然動態	△ 1 068	△ 886	△ 182
出生	18 377	18 075	302
死亡	19 445	18 961	484
社会動態	△ 3 060	△ 1 216	△ 1 844
転入	84 755	87 608	△ 2 853
県外からの転入	(47 021)	(49 619)	(△ 2 598)
転出	87 815	88 824	△ 1 009
県外への転出	(50 081)	(50 835)	(△ 754)
総世帯	730 388	725 175	5 213
世帯規模	2.87	2.90	△ 0.03

注1)人口、世帯数は10月1日現在

注2)世帯規模は1世帯当たり人員

調査の概要

1 内 容

市町村ごとの出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の移動の状況を把握するとともに、直近の国勢調査人口を基に、毎月 1 日現在の人口を推計している。

2 根 拠

岐阜県統計指定第 1 号（昭和 39 年）

3 対象及び調査事項

住民基本台帳法及び外国人登録法による登録を受けている者のうち、出生者、死亡者、転入者、転出者を対象に、次の事項を調査する。

出生者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別

死亡者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別、生年月、世帯の種類

転入者及び転出者・性別、生年月、前住地又は転出予定地、転入又は転出の理由（外国人は除く）、転入又は転出の移動形態（外国人は除く）

世 帯 ・ ・ ・ ・ ・ 自市町村内増減数（日本人世帯の場合）、総世帯数（外国人世帯の場合）

4 方 法

戸籍法、住民基本台帳法及び外国人登録法に基づく届出により、市町村長が調査票を作成することにより行う。

5 期 間

平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日まで

6 利用上の注意

・ 本県推計人口 国勢調査結果の人口を基準値として、岐阜県人口動態統計調査により集計した人口動態を加減することにより推計したもの。

・ 人口動態 = 自然動態 + 社会動態

・ 自然動態(自然増減数) = 出生者 - 死亡者

・ 社会動態(社会増減数) = 転入者 - 転出者

・ 出生率・死亡率 期首人口 1,000 人に対する出生数・死亡数の割合で、単位は‰。

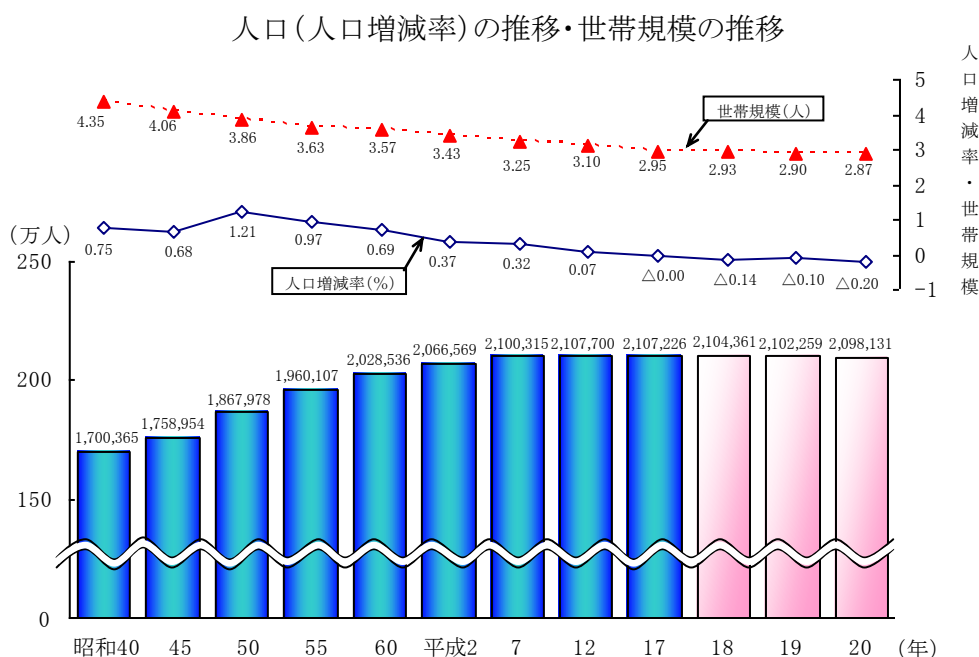
集計期間が異なるため、厚生労働省「人口動態調査」の公表値とは一致しない。

・ 性比 女性 100 人に対する男性の数

1 人口総数

岐阜県の推計人口は209万8,131人で、対前年比4,128人減

- 岐阜県の平成20年10月1日現在の推計人口は、209万8,131人で、前年に比べ4,128人減少した。 《表-1》
- 世帯数は、73万388世帯で、前年に比べ5,213世帯増加した。
- 世帯規模（1世帯当たり人員）は2.87人で、前年を0.03人下回った。
- 人口は平成17年以降減少しているが、世帯数は増加を続けており、世帯規模は年々縮小している。 《表-2》



注1) 平成17年以前は国勢調査結果による。
 注2) 平成17年までの人口増減率は年平均。

男性は1,865人減少、女性は2,263人減少

- 男女別にみると、男101万6,666人、女108万1,465人で、前年に比べ、男性は1,865人減少、女性は2,263人減少した。 《表-3》
- 女性が男性より6万4,799人多く、人口性比(女性100人に対する男性の数)は94.0となっている。 《表-4》

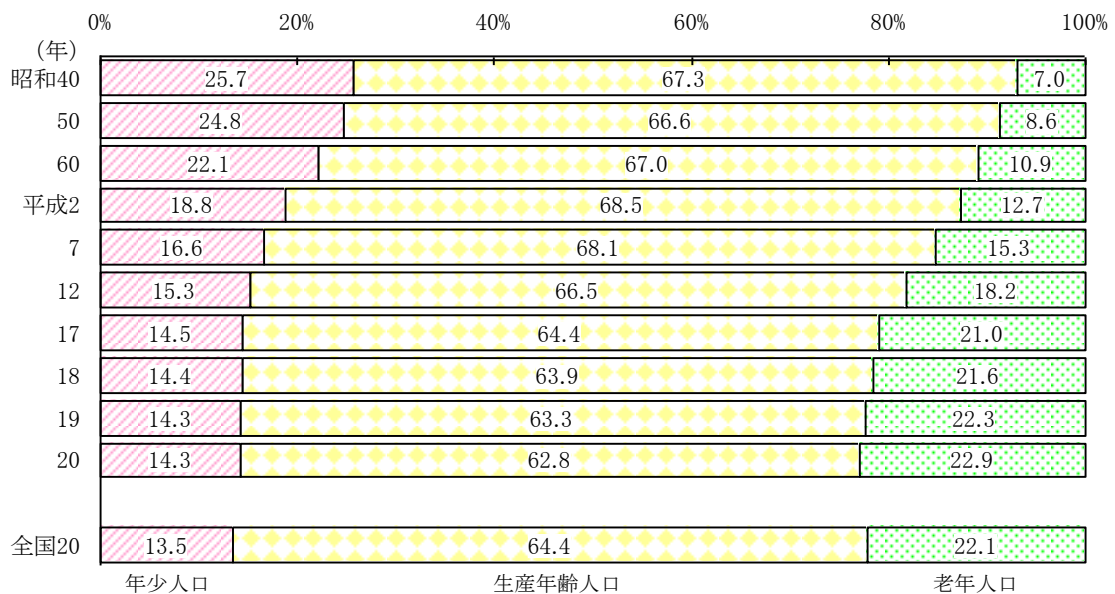
※参考：全国(総務省統計局推計20年10月1日概算値)95.1

2 年齢構造

進む人口の高齢化

- 年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は29万9,594人、生産年齢人口（15～64歳）は131万6,706人、老年人口（65歳以上）は48万205人で、前年に比べ、それぞれ1,868人減、1万4,182人減、1万1,936人増となっている。 《表－5》
- 総人口に占める割合をみると、年少人口14.3%、生産年齢人口62.8%、老年人口22.9%となり、老年人口だけが0.6ポイントの上昇となっている。 《表－5》
- 年齢3区分別人口割合の推移をみると、老年人口は一貫して上昇しており、高齢化が進んでいる。 《表－5》
- 全国（総務省統計局推計 平成20年10月1日概算値）は、年少人口13.5%、生産年齢人口64.4%、老年人口22.1%で、これと比較すると、本県は生産年齢人口の割合が低く、年少人口と老年人口の割合が高くなっている。 《表－5》

年齢3区分別人口割合の推移



注) 単位未満を四捨五入して表示してあるため、合計は必ずしも100%にならない場合がある。

3 人口動態

(1) 自然動態

出生数は6年ぶりの増加

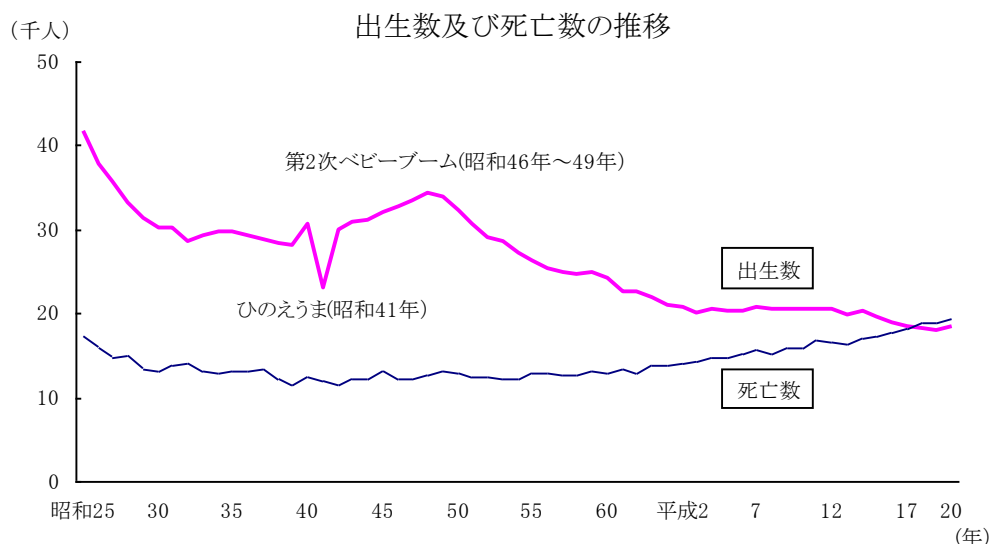
- 平成19年10月1日から平成20年9月30日までの、1年間の出生数は1万8,377人で、前年に比べ302人増加し、6年ぶりの増加となった。
- 出生率（期首人口1,000人当たりの出生数の割合）は、前年を0.1ポイント上回り8.7%となった。 《表-1》 《表-6》

死亡率は引き続き上昇

- 平成19年10月1日から平成20年9月30日までの、1年間の死亡数は、1万9,445人で、前年に比べ484人増加し、死亡率（期首人口1,000人当たりの死亡数の割合）は9.2%と、前年を0.2ポイント上回った。本県の死亡率は、昭和50年～60年代に6%台に下がった後、再び上昇を続けている。 《表-1》 《表-6》

自然動態は引き続き自然減少

- 自然動態（出生数－死亡数）は1,068人の減少となり、引き続き自然減少となった。自然増減率（期首人口1,000人当たりの自然増減数の割合）は前年を0.1ポイント下回る△0.5%となった。 《表-1》
- 自然動態を日本人と外国人に分けてみると、日本人は1,416人減（出生数1万7,927人、死亡数1万9,343人）、外国人は348人増（出生数450人、死亡数102人）となっている。日本人は平成13年以降減少を続け、外国人は平成17年以降増加を続けている。 《表-7》



(2) 社会動態

4年連続の転出超過

- 平成19年10月1日から平成20年9月30日までの、1年間の転入者数は、8万4,755人、転出者数は8万7,815人で、前年に比べそれぞれ2,853人減、1,009人減となっている。このうち、県外からの転入者数は4万7,021人、県外への転出者数は5万81人で、前年に比べそれぞれ2,598人減、754人減となっている。 《表-1》
- 社会動態(転入者数-転出者数)は3,060人減で、社会増減率(期首人口に対する社会増減数の割合)は△0.15%と、前年を上回る転出超過となった。 《表-1》

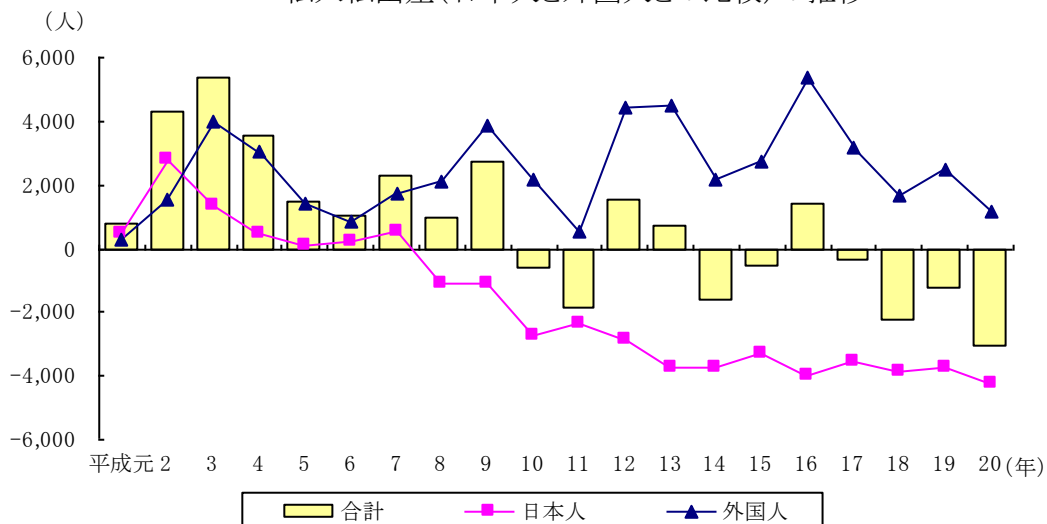
愛知県とは11年連続で転出超過

- 県外との転入・転出者数を都道府県別(外国を含む)にみると、転入・転出ともに愛知県が最も多く、転入1万4,770人(県外転入の31.4%)、転出1万8,491人(県外転出の36.9%)で、3,721人の転出超過(11年連続)となっている。 《表-8》 《表-9》

4,000人超となった日本人の転出超過

- 県外との転入・転出者数を日本人と外国人に分けてみると、日本人は転入3万1,782人、転出3万5,998人で、4,216人の転出超過、外国人は転入1万5,239人、転出1万4,083人で、1,156人の転入超過となっている。日本人は、平成8年以降13年連続の転出超過となっており、平成13年以降は毎年3,000人を超える転出超過が続いている。今回はそれを上回る4,000人超の転出超過となった。一方、外国人は、一貫して転入超過が続いているが、転入超過数は縮小傾向にある。 《表-10》

転入転出差(日本人と外国人との比較)の推移

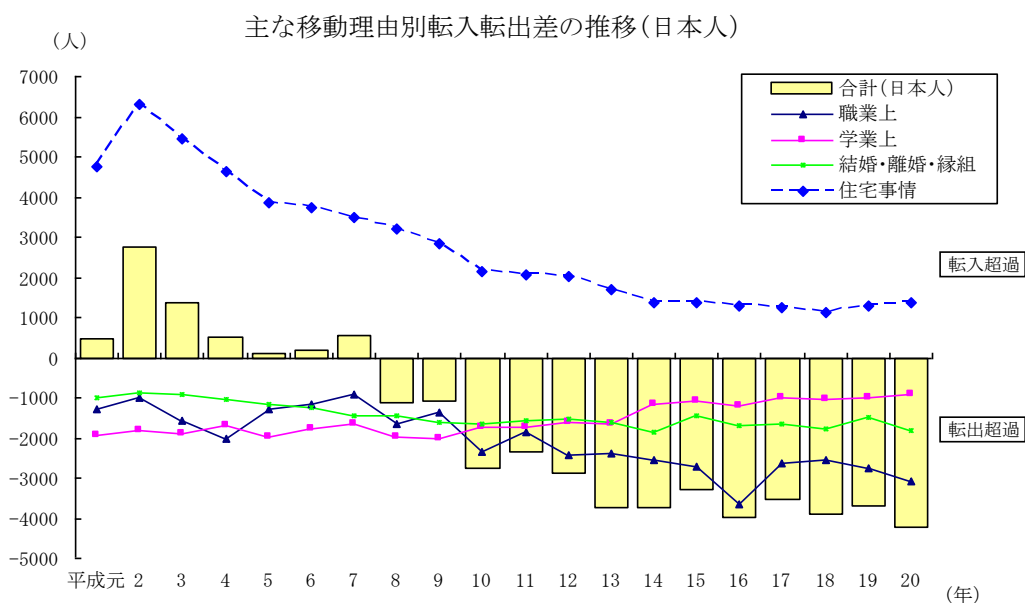


「住宅事情」で転入超過、「職業上」「結婚・離婚・縁組」では転出超過

- 転入・転出を理由別にみると、転入・転出ともに「職業上」が最も多く、次いで「結婚・離婚・縁組」、「住宅事情」、「生活環境の利便性」の順になっている。
 県外からの転入は、「職業上」、「結婚・離婚・縁組」、「住宅事情」の順に多く、
 県外への転出は、「職業上」、「結婚・離婚・縁組」、「学業上」の順に多くなっている。 《表－１１》
- 転入転出差を理由別にみると、「住宅事情」、「生活環境の利便性」、「自然環境上」については転入超過、「職業上」、「結婚・離婚・縁組」、「学業上」、「交通の利便性」では転出超過となっている。 《表－１１》

「住宅事情」の転入超過は２５歳から３４歳が中心、２年連続で増加

- 「住宅事情」は、バブル期の平成２年をピークに平成１８年まで減少を続けていたが、平成１９年に増加に転じ、引き続き増加した。また、「学業上」は転出超過ではあるが、転入転出差は縮小してきている。 《表－１２》
- 主な移動理由別転入転出差を年齢階級別にみると、「住宅事情」は、特に５歳未満と２５～２９歳、３０～３４歳の転入超過の値が大きく、「職業上」では２０～２４歳と２５～２９歳、「学業上」では１５～１９歳と２０～２４歳、「結婚・離婚・縁組」では２５～２９歳と３０～３４歳の転出超過の値が大きい。
 また、男女別に見ると、「結婚・離婚・縁組」で県外転出する女性の多さが目立っている。 《表－１４》

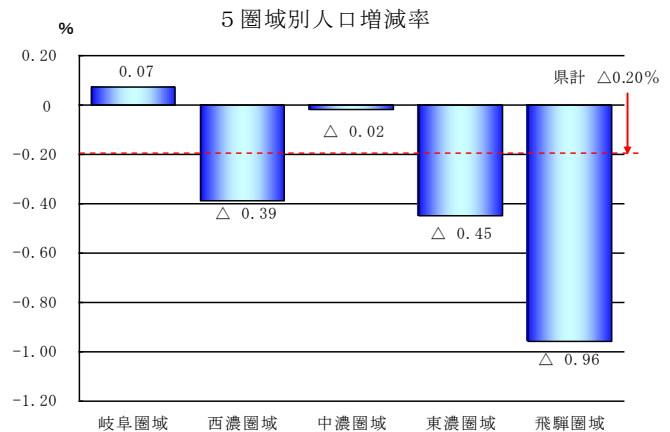


注) 合計(日本人)には、「生活環境の利便性」、「自然環境上」、「交通の利便性」、「その他」及び「不詳」(職権分のみ)によるものを含む。

4 圏域別人口

岐阜圏域で人口増

- 岐阜圏域は総人口の約4割を占めている。
- 岐阜圏域は人口が増加、他の4圏域は減少している。
- 人口増減率は、岐阜圏域が0.07%と最も高く、飛騨圏域が△0.96%と最も低い。
- 世帯規模は、西濃圏域が3.02人と最も多く、岐阜圏域が2.78人と最も少ない。



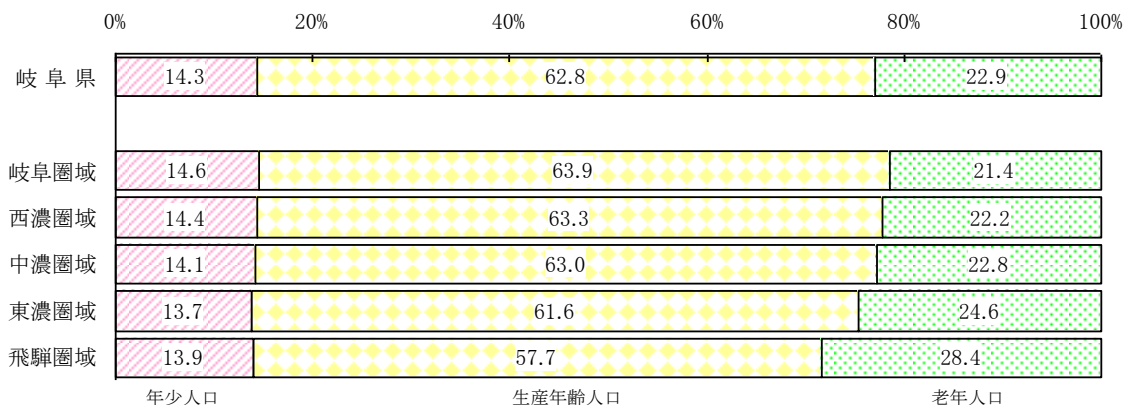
人口・人口増減率・世帯規模の5圏域比較

圏域	人口 (人)		県人口による割合 (%)	人口増減率 (%)	世帯規模 (人)
	H19. 10. 1	H20. 10. 1			
岐阜県	2,102,259	2,098,131	100.0	△ 0.20	2.87
岐阜圏域	804,056	804,658	38.4	0.07	2.78
西濃圏域	390,429	388,924	18.5	△ 0.39	3.02
中濃圏域	389,266	389,207	18.6	△ 0.02	2.88
東濃圏域	355,913	354,314	16.9	△ 0.45	2.89
飛騨圏域	162,595	161,028	7.7	△ 0.96	2.96

老年人口割合が高い飛騨圏域

- 年少人口割合は、いずれも14%前後で大きな差がない。
- 生産年齢人口は、飛騨圏域が他の圏域に比べて低く、県平均を5.1ポイント下回る。
- 老年人口割合をみると、飛騨圏域が28.4%と目立って高く、岐阜圏域との差が7.0ポイントある。

年齢3区分別人口割合の5圏域比較



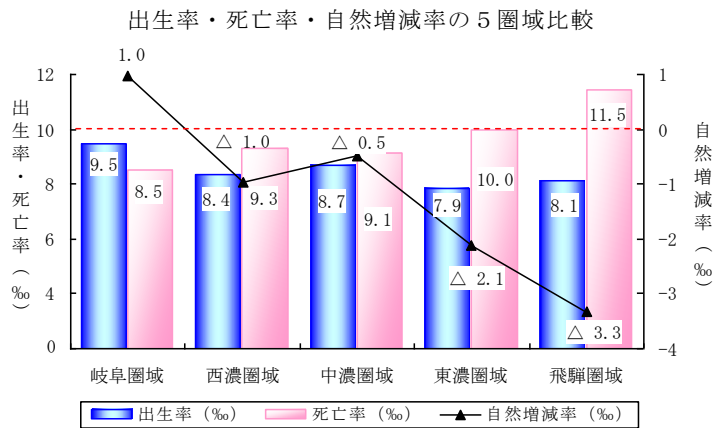
注) 単位未満を四捨五入して表示してあるため、合計は必ずしも100%にならない場合がある。

自然増減率は岐阜圏域だけがプラス

- 出生率は、岐阜圏域が 9.5‰と最も高い。
- 死亡率は、飛騨圏域が 11.5‰と最も高い。
- 自然増減率は、岐阜圏域だけがプラスで 1.0‰、他の 4 圏域はマイナスで、最も低いのは飛騨圏域の Δ 3.3‰。

出生率、死亡率、自然増減率の5圏域比較

圏域	出生率(‰)	死亡率(‰)	自然増減率(‰)
岐阜県	8.7	9.2	Δ 0.5
岐阜圏域	9.5	8.5	1.0
西濃圏域	8.4	9.3	Δ 1.0
中濃圏域	8.7	9.1	Δ 0.5
東濃圏域	7.9	10.0	Δ 2.1
飛騨圏域	8.1	11.5	Δ 3.3



転入率・転出率が高い中濃圏域

- 転入率・転出率(それぞれ期首人口に対する転入者・転出者の割合)ともに中濃圏域が最も高く、それぞれ 5.07%、5.04%となっている。
- 社会増減率は、中濃圏域だけがプラスで 0.03%、他の 4 圏域はマイナスで、最も低いのは飛騨圏域の Δ 0.63%。

転入率・転出率・社会増減率の5圏域比較

圏域	転入率(%)	転出率(%)	社会増減率(%)
岐阜県	4.03	4.18	Δ 0.15
岐阜圏域	4.38	4.40	Δ 0.02
西濃圏域	3.65	3.94	Δ 0.29
中濃圏域	5.07	5.04	0.03
東濃圏域	3.20	3.43	Δ 0.24
飛騨圏域	2.55	3.18	Δ 0.63

